

一般質問



子どもたちの
保育施設・教育施設

問 使用済みおむつの保育所等での処分を推奨する国の方針を踏まえ、おむつの処分費用を市で支援できないか。

答 国や県補助金の活用を保育所等に周知する。

問 小中一貫教育制度を宮原中が導入し、松原中・宅峰中も試行期間に入っているが、手応えや進捗状況は。

答 専任の地域学校協働活動推進委員やスクールソーシャルワーカーの配置、小・中学校の連携や、学校と家庭・地域が協働した活動に取り組み、宮原中で不登校率は減少した。

再発言 教育とまちづくりを進めることで、大牟田が子育てしなくなるまちとなるよう、

子供たちへの教育は活発かつ多角的に検討を。

子ども美術館・博物館
無料鑑賞事業

問 県の事業である当該事業の本市における周知方法は。

答 広報紙や市・各施設のホームページ等で周知している。

再発言 本事業は、間接的な給付金でもあると考える。事業の仕組みを市民が理解できるよう周知すべき。来場者数を増やし、財源確保にもつながるよう慎重な情報発信を。



重要港湾三池港

問 三池港の重要性について、市長に伺う。

答 三池港は国指定の重要港湾であり、福岡県南部地域の

産業や物流の拠点として、大きな役割を担っており、企業誘致や産業の振興に欠かすことのできない重要なインフラであると認識している。

問 国際コンテナ航路の週2便化に向けた取組は。

答 船社に対し、継続して週2便化の早期実施を要請していくとともに、助成制度をPRしながら、積極的なポートセールスを行っていききたい。

問 キャンペーンの目的や概要について伺う。

答 本市では、脱炭素社会の推進に向けた取組の一環として、省エネ家電買換キャンペーンを実施している。対象家電製品の買換えや設置等に係る費用の合計が1万円以上で、補助金額は、合計額の50%、上限を5万円としている。

問 多数の申請で、予算が不足した場合の対応は。

答 当初予算を上回る申請があった場合には、補正予算による増額も検討していききたい。

省エネ家電
買換キャンペーン



健康で文化的な最低限度の
生活を営む権利を

問 生活保護を利用せずにいる方が、物価高騰の中、医療や介護サービスの利用ができていない現状は問題では。

答 個別の状況に応じて、生活保護が必要な方に生活保護制度の利用ができるよう情報を届けることが重要と考える。

再発言 当たり前の権利として安心して利用できる生活保護制度の運用とともに、就学援助や介護保険料の減免等、市民への利用を広げ、全庁的な取組で生活困窮者の支援を。

紙の保険証廃止で
国民皆保険制度が崩れる

問 マイナ保険証は5年に1回の更新が必要で、これをつ

くらない人の資格確認書は有効期限が1年以内で、どちらも申請・更新をしなければ無保険扱いになりかねない。

今までどおり、紙の保険証を全員に送れば済むのでは。

答 マイナンバーカードと保険証の一体化は、オンライン資格確認により、医療機関等で閲覧できるため、より良い治療に資すると理解している。

再発言 マイナンバーカードの普及事業は一旦止め、検証が必要。また、紙の保険証は廃止すべきではない。